令和 7 年 第 5 回

釧路市議会 9 月定例会報告

9 月 定 例 市 議 会 報 告 件 名

報 告 番 号	件 名	
鉏路市報告第15号	健全化判断比率報告の件……………	3
鉏路市報告第16号	資金不足比率報告の件……………	5
鉏路市報告第17号	「令和6年度鉏路市水道事業会計継続費精算報告書」報告の件…	7
鉏路市報告第18号	令和6年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書提出の件……………	11
鉏路市報告第19号	工事請負契約変更報告の件（大楽毛津波避難複合施設整備事業建築主体工事）……………	13
鉏路市報告第20号	専決処分報告の件（交通事故損害賠償額の決定等）……………	15
鉏路市報告第21号	専決処分報告の件（物損事故損害賠償額の決定等）……………	17
鉏路市報告第22号	専決処分報告の件（物損事故損害賠償額の決定等）……………	19
鉏路市報告第23号	専決処分報告の件（物損事故損害賠償額の決定等）……………	21
鉏路市報告第24号	株式会社鉏路河畔開発公社の経営状況説明書提出の件……………	23
鉏路市報告第25号	株式会社鉏路熱供給公社の経営状況説明書提出の件……………	31
鉏路市報告第26号	株式会社阿寒町観光振興公社の経営状況説明書提出の件……………	39
鉏路市報告第27号	公益財団法人鉏路根室圏産業技術振興センターの経営状況説明書提出の件……………	47

健全化判断比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、令和6年度の決算に係る健全化判断比率を、監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

記

1 健全化判断比率

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (11.25)	— (16.25)	10.3 (25.0)	38.5 (350.0)

備考

- 1 表中の「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないことを表す。
- 2 括弧内は、早期健全化基準

2 健全化判断比率等審査意見書 別添

令和7年9月4日

釧路市長 鶴間秀典

（参考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律抜粋

（健全化判断比率の公表等）

第3条 地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該健全化判断比率を議会に報告するとともに、当該健全化判断比率を公表しなければならない。

（以下 略）

資金不足比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、令和6年度の決算に係る資金不足比率を、監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

記

1 資金不足比率

会計名	資金不足比率（%）
病院事業会計	—
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—
下水道事業会計	—
公設地方卸売市場事業会計	—
港湾整備事業会計	—

備考

- 1 表中の「—」は、資金不足額がないことを表す。
- 2 経営健全化基準は、すべての会計において20.0%

2 健全化判断比率等審査意見書 別添

令和7年9月4日

釧路市長 鶴間秀典

（参考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律抜粋

（資金不足比率の公表等）

第22条 公営企業を經營する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

（以下 略）

釧路市報告第17号

「令和6年度釧路市水道事業会計継続費精算報告書」報告の件

地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条の2第2項の規定に基づき、「令和6年度釧路市水道事業会計継続費精算報告書」を次のとおり報告する。

記

令和6年度釧路市水道事業会計継続費精算報告書

（別記）

令和7年9月4日

釧路市長 鶴間秀典

（説明）

平成29年度から令和6年度にわたり設定した愛国浄水場浄水施設土木・建築、令和元年度から令和6年度にわたり設定した愛国浄水場設備工事及び令和2年度から令和6年度にわたり設定した愛国浄水場構内連絡管布設工事に係る釧路市水道事業会計継続費の継続年度が終了したので、報告するものである。

（参考）

地方公営企業法施行令抜粋

（継続費）

第18条の2（1項略）

2 管理者は、継続費に係る継続年度（継続費に係る支出予算の金額のうち法第26条第1項又は第2項の規定により繰り越したものがあつた場合には、その繰り越された年度）が終了した場あにおいては、継続費精算報告書を作成し、法第30条第1項の書類と併せて当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場あにおいて、地方公共団体の長は、法第30条第6項の書類の提出と併せて、これを議会に報告しなければならない。

（3項略）

(別記)

令和6年度釧路市水道事業会計継続費精算報告書

款項	事業名	年度	全体			計画			実績			比較								
			年割額	左の企業債	出資金	財源	国庫補助金	積立金	支払義務発生額	左の企業債	出資金	財源	国庫補助金	積立金	支払義務発生額の差	左の企業債	出資金	財源	国庫補助金	積立金
1	1	平29	237,600,000	170,900,000	0	23,922,000	42,778,000	237,600,000	170,900,000	0	24,600,000	42,100,000	0	0	0	0	0	0	△ 678,000	678,000
		平30	1,977,750,000	1,193,800,000	0	450,200,000	333,750,000	1,977,750,000	1,193,800,000	0	450,200,000	333,750,000	0	0	0	0	0	0	0	0
資	建	令元	1,699,898,000	768,100,000	343,000,000	393,800,000	194,998,000	1,699,898,000	768,100,000	343,000,000	393,800,000	194,998,000	0	0	0	0	0	0	0	0
		令2	950,938,000	328,700,000	324,000,000	216,000,000	82,238,000	950,938,000	328,700,000	324,000,000	216,000,000	82,238,000	0	0	0	0	0	0	0	0
本	設	令3	1,420,140,000	584,900,000	362,000,000	327,000,000	146,240,000	1,420,140,000	584,900,000	362,000,000	327,000,000	146,240,000	0	0	0	0	0	0	0	0
		令4	1,103,794,000	679,900,000	0	253,800,000	170,094,000	1,099,814,000	676,800,000	0	253,800,000	169,214,000	3,980,000	3,100,000	0	0	0	0	0	880,000
的	改	令5	1,797,794,000	1,112,100,000	100,000,000	407,600,000	178,094,000	1,797,142,600	1,103,300,000	100,000,000	413,091,000	180,751,600	651,400	8,800,000	0	0	0	0	△ 5,491,000	△ 2,657,600
		令6	1,847,076,000	952,000,000	345,000,000	427,226,000	122,850,000	1,847,076,000	952,000,000	345,000,000	427,226,000	122,850,000	0	0	0	0	0	0	0	0
支	出	計	11,034,990,000	5,790,400,000	1,474,000,000	2,499,548,000	1,271,042,000	11,030,358,600	5,778,500,000	1,474,000,000	2,505,717,000	1,272,141,600	4,631,400	11,900,000	0	0	0	0	△ 6,169,000	△ 1,099,600

釧路市報告第18号

令和6年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び
評価報告書提出の件

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）
第26条第1項の規定に基づき、令和6年度教育に関する事務の管理及び執
行の状況の点検及び評価報告書を、別冊のとおり提出する。

令和7年9月4日

釧路市長 鶴間秀典

（参考）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）
第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定
により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第
4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の
管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告
書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
（2項 略）

釧路市報告第19号

工事請負契約変更報告の件

令和6年第3回釧路市議会6月定例会において議決を経た、大楽毛津波避難複合施設整備事業建築主体工事に係る工事請負契約を、次のとおり変更したので報告する。

記

3契約金額中「1,083,500,000円」を「1,087,977,000円」に改める。

令和7年9月4日

釧路市長 鶴間秀典

(説明)

大楽毛津波避難複合施設整備事業建築主体工事に關し、契約金額を変更する特別処分をしたので、議会の議決に付すべき契約に関する条例第4条第2項の規定に基づき報告するものである。

(参考)

議会の議決に付すべき契約に関する条例抜粋

(契約変更の特別処分)

第4条 第2条の契約について、次に掲げる契約の変更を必要とするときは、市長は、議会の議決を経ないで、これを変更することができる。

(1) 設計変更の程度が、著しい変更又は重要部分でない場合で、かつ、契約金額の1割以内の契約変更

(2号 略)

2 前項の規定による処置については、市長は、次の議会においてこれを報告しなければならない。

議案第74号

工事請負契約の締結に関する件

大楽毛津波避難複合施設整備事業建築主体工事に関し、次により請負契約を締結する。

記

1	契約の目的	大楽毛津波避難複合施設整備事業建築主体工事
2	契約の方法	一般競争入札
3	契約金額	1,083,500,000円
4	契約の相手方	釧路市春採6丁目1番5号
宮脇・タカオ・村井・日向特定共同企業体
代表者 宮脇土建株式会社
代表取締役 濁沼英一
5	工期	契約の日から令和8年6月30日まで

令和6年6月14日提出

釧路市長 蝦名大也

釧路市報告第20号

専決処分報告の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をしたので報告する。

記

市は、市有車両に係る交通事故に関し、次のとおり損害賠償の額を定め、及び和解を成立させるものとする。

1 事故発生年月日及び場所

令和7年4月24日

釧路市昭和南4丁目1番11号

2 損害賠償の額 73,249円

3 和解成立の方針

(1) 市は、和解の相手方に対し、損害賠償金として73,249円を負担する。

(2) 和解の相手方は、本件交通事故に関し、市に対し、その他いかなる請求もしない。

4 損害賠償及び和解の相手方

別 添

令和7年9月4日

釧路市長 鶴間 秀典

(説明)

市有車両に係る交通事故に関し、損害賠償の額を定め、及び和解を成立させる専決処分をしたので、地方自治法第180条第2項の規定に基づき、報告するものである。

(参考)

地方自治法抜粋

(議会の委任による専決処分)

第180条 普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分にすることができる。

2 前項の規定により専決処分をしたときは、普通地方公共団体の長は、これを議会に報告しなければならない。

専決処分事項指定の件

(平成17年10月27日議決)

議会の権限に属する次に掲げる事項は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、市長の専決処分事項として指定する。

- (1) 市有財産について不法行為又は契約不履行があった場合において、市が提起する訴訟の目的の価額が100万円未満の訴訟、和解及び調停に関すること。
- (2) 1件の金額が100万円未満の法律上の義務に属する損害賠償の額を定め、及び和解又は調停を成立させること。

釧路市報告第21号

専決処分報告の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をしたので報告する。

記

市は、北中学校敷地内において発生した物損事故に関し、次のとおり損害賠償の額を定め、及び和解を成立させるものとする。

1 事故発生年月日及び場所

令和7年2月22日

釧路市喜多町1番23号 北中学校敷地内

2 損害賠償の額 926,486円

3 和解成立の方針

(1) 市は、和解の相手方に対し、損害賠償金として926,486円を負担する。

(2) 和解の相手方は、本件物損事故に関し、市に対し、その他いかなる請求もしない。

4 損害賠償及び和解の相手方

別 添

令和7年9月4日

釧路市長 鶴間秀典

(説明)

北中学校敷地内において発生した物損事故に関し、損害賠償の額を定め、及び和解を成立させる専決処分をしたので、地方自治法第180条第2項の規定に基づき、報告するものである。

釧路市報告第22号

専決処分報告の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をしたので報告する。

記

市は、清明小学校敷地内において発生した物損事故に関し、次のとおり損害賠償の額を定め、及び和解を成立させるものとする。

1 事故発生年月日及び場所

令和7年3月18日

釧路市緑ヶ岡4丁目8番7号 清明小学校敷地内

2 損害賠償の額 126,413円

3 和解成立の方針

(1) 市は、和解の相手方に対し、損害賠償金として126,413円を負担する。

(2) 和解の相手方は、本件物損事故に関し、市に対し、その他いかなる請求もしない。

4 損害賠償及び和解の相手方

別 添

令和7年9月4日

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

清明小学校敷地内において発生した物損事故に関し、損害賠償の額を定め、及び和解を成立させる専決処分をしたので、地方自治法第180条第2項の規定に基づき、報告するものである。

釧路市報告第23号

専決処分報告の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をしたので報告する。

記

市は、市道上において発生した物損事故に関し、次のとおり損害賠償の額を定め、及び和解を成立させるものとする。

1 事故発生年月日等、損害賠償の額及び相手方

番号	事故発生年月日	事故発生場所	損害賠償の額	損害賠償及び和解の相手方
1	令和7年3月22日	釧路市貝塚2丁目7番地先 市道貝塚南7線1	130,933円	別添中番号1
2	令和7年3月23日	釧路市新富町15番地先 市道鉄北東2線2	95,491円	別添中番号2
3	令和7年4月30日	釧路市旭町22番地先 市道橋北東1号	45,623円	別添中番号3

2 和解成立の方針

- (1) 市は、和解の相手方に対し、損害賠償金としてそれぞれ前項の表に掲げる損害賠償の額を負担する。
- (2) 和解の相手方は、本件物損事故に関し、市に対し、その他いかなる請求もしない。

令和7年9月4日

釧路市長 鶴間秀典

(説明)

市道上において発生した物損事故に関し、損害賠償の額を定め、及び和解を成立させる専決処分をしたので、地方自治法第180条第2項の規定に基づき、報告するものである。

株式会社釧路河畔開発公社の経営状況説明書提出の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、株式会社釧路河畔開発公社の経営状況を説明する書類を、次のとおり提出する。

記

- 1 第53期（令和7年度）事業計画に関する書類
（別紙1のとおり）
- 2 第52期（令和6年度）決算に関する書類
（別紙2のとおり）

令和7年9月4日

釧路市長 鶴間秀典

（参考）

地方自治法抜粋

（財政状況の公表等）

第243条の3（1項 略）

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

（3項 略）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条（1、2項 略）

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

地方自治法施行令抜粋

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

(1 号 略)

(2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの
2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式
会社

(3 号 略)

(2 ~ 5 項 略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第 1 7 3 条の 5 地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項に規定する政令で定める
その経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び
決算に関する書類とする。

(2 項 略)

(別紙1)

第53期（令和7年度）事業計画概要

令和7年4月1日から令和8年3月31日までにおける事業計画の概要は、次のとおりとする。

1 釧路市の指定管理者事業

- (1) 釧路フィッシャーマンズワープの管理運営業務
- (2) 釧路河畔駐車場及び釧路錦町駐車場の管理運営業務
- (3) 釧路市東港区北地区緑地（EGG）の管理運営業務

2 直営事業

- (1) M O O ガイド運営業務
- (2) M O O 駐車場運営業務
- (3) 岸壁炉ばた運営業務
- (4) その他業務
 - ア 自動販売機管理業務
 - イ 催事管理業務

予 定 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	156,899	流 動 負 債	44,677
現 金	2,200	買 掛 金	400
預 金	124,862	未 払 法 人 税 等	7,000
売 掛 金	26,651	未 払 消 費 税 等	3,100
商 品	1,955	未 払 費 用	29,219
立 替 金	550	前 受 金	3,361
仮 払 金	840	預 り 金	1,597
貸 倒 引 当 金	△159	固 定 負 債	14,186
固 定 資 産	5,893	長 期 預 り 保 証 金	7,843
(有形固定資産)	(5,181)	退 職 給 付 引 当 金	3,843
構 築 物	1,279	賞 与 引 当 金	2,500
什 器 備 品	3,902	負 債 合 計	58,863
(無形固定資産)	(582)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	582	株 主 資 本	103,929
(投資その他の資産)	(130)	資 本 金	10,000
出 資 金	30	利 益 剰 余 金	
敷 金	100	そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	93,929
		純 資 産 合 計	103,929
資 産 合 計	162,792	負 債 ・ 純 資 産 合 計	162,792

予 定 損 益 計 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

科 目	金	額
	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		
売上高	300,873	300,873
営業費用		
売上原価	4,831	
販売費・一般管理費	288,480	293,311
営業利益		7,562
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	51	
雑収入	692	743
営業外費用		
雑損失	10	10
経常利益		8,295
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	151	151
特別損失		
賞与引当金繰入額	2,500	2,500
税引前当期利益		5,946
法人税、住民税及び事業税		3,209
当期純利益		2,737

(別紙2)

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	145,498,588	流 動 負 債	36,395,478
現 金	2,118,579	買 掛 金	147,570
預 金	112,028,295	未 払 法 人 税 等	40,000
売 掛 金	25,815,102	未 払 消 費 税 等	18,100
商 品	1,748,462	未 払 費 用	31,264,001
未 収 還 付 法 人 税 等	2,412,300	前 受 金	3,328,013
立 替 金	686,292	預 り 金	1,597,794
仮 払 金	840,617	固 定 負 債	15,185,558
貸 倒 引 当 金	△151,059	長 期 預 り 保 証 金	7,843,030
固 定 資 産	7,274,700	退 職 給 付 引 当 金	3,842,528
(有形固定資産)	(6,562,300)	賞 与 引 当 金	3,500,000
構 築 物	1,896,336	負 債 合 計	51,581,036
什 器 備 品	4,665,964	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(582,400)	株 主 資 本	101,192,252
電 話 加 入 権	582,400	資 本 金	10,000,000
(投資その他の資産)	(130,000)	利 益 剰 余 金	
出 資 金	30,000	其 他 利 益 剰 余 金	
敷 金	100,000	繰 越 利 益 剰 余 金	91,192,252
資 産 合 計	152,773,288	純 資 産 合 計	101,192,252
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	152,773,288

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

科 目	金 額	金 額
	円	円
営業損益の部		
営業収益		
売上高	<u>306,143,670</u>	306,143,670
営業費用		
売上原価	5,441,919	
販売費・一般管理費	<u>298,923,728</u>	<u>304,365,647</u>
営業利益		1,778,023
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	50,790	
受取配当金	50	
雑収入	<u>775,137</u>	825,977
営業外費用		
雑損失	<u>61,298</u>	<u>61,298</u>
経常利益		2,542,702
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益		18,548,842
特別損失		
固定資産除却損	1	
賞与引当金繰入額	<u>3,500,000</u>	<u>3,500,001</u>
税引前当期利益		17,591,543
法人税、住民税及び事業税		1,404,400
当期純利益		16,187,143

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

円

株主資本

資本金	前期末残高及び当期末残高	<u>10,000,000</u>
-----	--------------	-------------------

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	前期末残高	75,005,109
---------	-------	------------

	当期変動額 当期純利益	<u>16,187,143</u>
--	-------------	-------------------

	当期末残高	<u>91,192,252</u>
--	-------	-------------------

利益剰余金合計

	前期末残高	75,005,109
--	-------	------------

	当期変動額 当期純利益	<u>16,187,143</u>
--	-------------	-------------------

	当期末残高	<u>91,192,252</u>
--	-------	-------------------

株主資本合計

	前期末残高	85,005,109
--	-------	------------

	当期変動額 当期純利益	<u>16,187,143</u>
--	-------------	-------------------

	当期末残高	<u>101,192,252</u>
--	-------	--------------------

純資産合計

	前期末残高	85,005,109
--	-------	------------

	当期変動額 当期純利益	<u>16,187,143</u>
--	-------------	-------------------

	当期末残高	<u>101,192,252</u>
--	-------	--------------------

株式会社釧路熱供給公社の経営状況説明書提出の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、株式会社釧路熱供給公社の経営状況を説明する書類を、次のとおり提出する。

記

- 1 第44期（令和7年度）事業計画に関する書類
（別紙1のとおり）
- 2 第43期（令和6年度）決算に関する書類
（別紙2のとおり）

令和7年9月4日

釧路市長 鶴間秀典

(別紙1)

第44期(令和7年度)事業計画概要

令和7年4月1日から令和8年3月31日までににおける事業計画の概要は、次のとおりとする。

1 事業概要

- (1) 地域暖(冷)房施設の設計、施工及び管理事業
- (2) 高温水又は熱媒体による熱の供給及び販売事業
釧路市が所有する下記施設への熱の供給及び販売業務
 - ア 釧路市立博物館
 - イ 市立釧路総合病院
 - ウ 釧路市立幣舞中学校
- (3) その他前各号に附帯する一切の事業

予 定 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
固定資産			固定負債	
熱供給事業固定資産			固定負債合計	0
有形固定資産			流動負債	
製造設備	899,823		買掛金	30,169
減価償却累計額	841,926	57,897	未払消費税	2,270
供給設備	94,439		未払費用	1,500
減価償却累計額	94,380	59	未払法人税等	581
業務設備	47,475		預り金	100
減価償却累計額	41,611	5,864	流動負債合計	34,620
土地		38,862	負 債 合 計	34,620
有形固定資産合計		102,682	純 資 産 の 部	
無形固定資産			株主資本	
電話加入権		193	資本金	
無形固定資産合計		193	資本金	60,000
投資その他の資産			利益剰余金	
長期前払費用		870	その他利益剰余金	
投資その他の資産合計		870	別途積立金	200,000
固定資産合計		103,745	設備更新積立金	59,000
流動資産			繰越利益剰余金	43,528
現金及び預金		253,388	利益剰余金合計	302,528
売掛金		35,761	株主資本合計	362,528
貯蔵品		4,254		
流動資産合計		293,403	純 資 産 合 計	362,528
資 産 合 計		397,148	負 債 純 資 産 合 計	397,148

予 定 損 益 計 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：千円)

営業費用	292,846	営業収益	295,040
熱供給事業営業費用	292,846	熱供給事業営業収益	295,040
製造費	278,720	温熱料	295,040
供給販売費	558		
一般管理費	13,568		
営業利益	2,194		
営業外費用	0	営業外収益	300
		雑収入	300
経常利益	2,494		
特別損失	0	特別利益	0
税引前当期純利益金額	2,494		
法人税等	581		
当期純利益	1,913		

(別紙2)

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
固定資産			固定負債	
熱供給事業固定資産			固定負債合計	0
有形固定資産			流動負債	
製造設備	899,823,134		買掛金	18,842,393
減価償却累計額	832,185,609	67,637,525	未払消費税	1,131,200
供給設備	94,439,460		未払費用	1,465,871
減価償却累計額	94,011,830	427,630	未払法人税等	799,800
業務設備	47,475,281		預り金	47,417
減価償却累計額	40,914,648	6,560,633	流動負債合計	22,286,681
土地		38,862,980	負債合計	22,286,681
有形固定資産合計		113,488,768	純 資 産 の 部	
無形固定資産			株主資本	
電話加入権		193,400	資本金	
無形固定資産合計		193,400	資本金	60,000,000
投資その他の資産			利益剰余金	
長期前払費用		117,642	その他利益剰余金	
投資その他の資産合計		117,642	別途積立金	200,000,000
固定資産合計		113,799,810	設備更新積立金	59,000,000
流動資産			繰越利益剰余金	41,614,845
現金及び預金		237,458,919	利益剰余金合計	300,614,845
売掛金		26,085,497	株主資本合計	360,614,845
貯蔵品		5,557,300		
流動資産合計		269,101,716	純 資 産 合 計	360,614,845
資 産 合 計		382,901,526	負 債 純 資 産 合 計	382,901,526

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

営業費用	216,156,748	営業収益	220,275,216
熱供給事業営業費用	216,156,748	熱供給事業営業収益	220,275,216
製造費	202,547,968	温熱料	220,275,216
供給販売費	626,119		
一般管理費	12,982,661		
営業利益	4,118,468		
営業外費用	0	営業外収益	334,656
		受取利息	34,564
		雑収入	300,092
経常利益	4,453,124		
特別損失	0	特別利益	0
税引前当期純利益金額	4,453,124		
法人税等	799,800		
当期純利益	3,653,324		

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

円

株主資本		
資本金	前期末残高及び当期末残高	<u>60,000,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高及び当期末残高	<u>200,000,000</u>
設備更新積立金	前期末残高及び当期末残高	<u>59,000,000</u>
繰越利益剰余金	前期末残高	37,961,521
	当期変動額 当期純利益	<u>3,653,324</u>
	当期末残高	<u>41,614,845</u>
利益剰余金合計	前期末残高	296,961,521
	当期変動額	<u>3,653,324</u>
	当期末残高	<u>300,614,845</u>
株主資本合計	前期末残高	356,961,521
	当期変動額	<u>3,653,324</u>
	当期末残高	<u>360,614,845</u>
純資産合計		
	前期末残高	356,961,521
	当期変動額	<u>3,653,324</u>
	当期末残高	<u>360,614,845</u>

株式会社阿寒町観光振興公社の経営状況説明書提出の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、株式会社阿寒町観光振興公社の経営状況を説明する書類を、次のとおり提出する。

記

- 1 第49期（令和7年度）事業計画に関する書類
（別紙1のとおり）
- 2 第48期（令和6年度）決算に関する書類
（別紙2のとおり）

令和7年9月4日

釧路市長 鶴間秀典

(別紙1)

第49期(令和7年度)事業計画概要

令和7年4月1日から令和8年3月31日までににおける事業計画の概要は、次のとおりとする。

1 釧路市の指定管理者事業

次に掲げる施設の管理運営事業

- (1) 釧路市阿寒町サイクリングターミナル
- (2) 釧路市阿寒町丹頂の里保養センター
- (3) 自然休養村管理センター
- (4) 野営場等林間休養施設
- (5) レクリエーション農園
- (6) 植樹等景観施設
- (7) 環境保全施設(駐車場)
- (8) 野外運動施設
- (9) 炭砒と鉄道館
- (10) 地域資源活用工房
- (11) ふれあい広場
- (12) インフォメーションセンター丹頂の里
- (13) 釧路市阿寒国際ツルセンター

2 収益事業

- (1) 釧路市阿寒町サイクリングターミナルにおけるレストラン、宴会、売店、自動販売機等の事業
- (2) 釧路市阿寒町丹頂の里保養センターにおけるRVパーク、自動販売機等の事業
- (3) 自然休養村管理センターにおける売店等の事業
- (4) レクリエーション農園における体験農業、売店等の事業
- (5) 地域資源活用工房における焼肉ハウス、売店等の事業
- (6) 催事における売店事業
- (7) インフォメーションセンター丹頂の里における売店、自動販売機等の事業
- (8) 釧路市阿寒国際ツルセンターにおける売店等の事業

予 定 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	31,691	流動負債	13,080
（当座資産）	(26,425)	買掛金	1,500
現金及び預金	21,425	未払金	4,000
売掛金	5,000	預り金	3,500
（棚卸資産）	(3,916)	未払消費税	4,000
商 品	1,678	未払法人税等	80
貯 蔵 品	2,238	固定負債	3,004
（その他流動資産）	(1,350)	長期借入金	3,004
立 替 金	550		
仮 払 金	800	負債合計	16,084
固定資産	4,611	純 資 産 の 部	
（有形固定資産）	(3,765)	株主資本	20,218
什器備品	663	資本金	10,000
建 物	1,052	利益剰余金	10,218
車両運搬具	2,050	利益準備金	760
（無形固定資産）	(801)	その他利益剰余金	9,458
電話加入権	403	別途積立金	7,500
商 標 権	398	繰越利益剰余金	1,958
（投資等）	(45)		
有価証券	5	純資産合計	20,218
保証金	40		
資産合計	36,302	負債・純資産合計	36,302

予 定 損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
営 業 収 益		
赤いベレー売上	164,300	
自然休養村売上	9,375	
インフォメーションセンター丹頂の里売上	51,700	
阿寒国際ツルセンター売上	14,900	
指定管理料収入	<u>70,757</u>	<u>311,032</u>
事 業 費		
期首棚卸高	3,916	
赤いベレー仕入高	44,894	
自然休養村仕入高	2,820	
インフォメーションセンター丹頂の里仕入高	30,600	
阿寒国際ツルセンター仕入高	1,300	
期末棚卸高	<u>3,916</u>	<u>79,614</u>
営 業 費 用		
赤いベレー管理費	147,879	
自然休養村管理費	17,701	
インフォメーションセンター丹頂の里管理費	30,211	
阿寒国際ツルセンター管理費	21,663	
事務所管理費	<u>10,343</u>	<u>227,797</u>
営 業 利 益		3,621
営 業 外 収 益		
雑 収 入	<u>3,019</u>	<u>3,019</u>
営 業 外 費 用		
使 用 料	<u>3,515</u>	<u>3,515</u>
経 常 利 益		3,125
税引前当期利益		3,125
法人税等控除額		80
当 期 純 利 益		3,045

(別紙2)

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	33,155,241	流動負債	17,646,668
(当座資産)	(27,791,176)	買掛金	1,951,072
現金及び預金	20,479,155	未払金	8,038,179
売掛金	7,028,221	預り金	3,884,417
未収入金	283,800	未払消費税	3,680,100
(棚卸資産)	(3,916,408)	未払法人税等	92,900
商品	1,678,142	固定負債	4,408,000
貯蔵品	2,238,266	長期借入金	4,408,000
(その他流動資産)	(1,447,657)		
立替金	556,587		
仮払金	891,070	負債合計	22,054,668
固定資産	6,072,245	純資産の部	
(有形固定資産)	(5,175,198)	株主資本	17,172,818
什器備品	726,727	資本金	10,000,000
建物	1,240,200	利益剰余金	7,172,818
車両運搬具	3,099,561	利益準備金	760,000
リース資産	108,710	その他利益剰余金	6,412,818
(無形固定資産)	(852,047)	別途積立金	7,500,000
電話加入権	403,874	繰越利益剰余金	△1,087,182
商標権	448,173		
(投資等)	(45,000)	純資産合計	17,172,818
有価証券	5,000		
保証金	40,000		
資産合計	39,227,486	負債・純資産合計	39,227,486

損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

科 目	金 額	金 額
	円	円
営業収益		
赤いベレー売上	162,027,386	
自然休養村売上	10,582,050	
インフォメーションセンター丹頂の里売上	53,506,119	
阿寒国際ツルセンター売上	14,250,587	
指定管理料収入	<u>71,115,000</u>	<u>311,481,142</u>
事業費		
期首棚卸高	3,944,949	
赤いベレー仕入高	45,391,247	
自然休養村仕入高	3,359,512	
インフォメーションセンター丹頂の里仕入高	29,943,814	
阿寒国際ツルセンター仕入高	1,801,125	
期末棚卸高	<u>3,916,408</u>	<u>80,524,239</u>
営業費用		
赤いベレー管理費	145,040,948	
自然休養村管理費	18,293,853	
インフォメーションセンター丹頂の里管理費	32,794,792	
阿寒国際ツルセンター管理費	24,472,618	
事務所管理費	<u>4,911,031</u>	<u>225,513,242</u>
営業利益		5,443,661
営業外収益		
受取利息	16,449	
雑収入	<u>2,970,117</u>	<u>2,986,566</u>
営業外費用		
支払利息	103,927	
使用料	3,430,699	
雑損失	<u>1,524,008</u>	<u>5,058,634</u>
経常利益		3,371,593
特別損失		
固定資産除却損	<u>37,748</u>	<u>37,748</u>
税引前当期利益		3,333,845
法人税等控除額		92,900
当期純利益		3,240,945

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

		円
株主資本		
資本金	前期末残高及び当期末残高	<u>10,000,000</u>
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高及び当期末残高	<u>760,000</u>
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高及び当期末残高	<u>7,500,000</u>
繰越利益剰余金	前期末残高	△4,328,127
	当期変動額 当期純利益	<u>3,240,945</u>
	当期末残高	<u>△1,087,182</u>
利益剰余金合計	前期末残高	3,931,873
	当期変動額	<u>3,240,945</u>
	当期末残高	<u>7,172,818</u>
株主資本合計	前期末残高	13,931,873
	当期変動額	<u>3,240,945</u>
	当期末残高	<u>17,172,818</u>
純資産合計		
	前期末残高	13,931,873
	当期変動額	<u>3,240,945</u>
	当期末残高	<u>17,172,818</u>

釧路市報告第 27 号

公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センターの経営状況説明
書提出の件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき、公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センターの経営状況を説明する書類を、次のとおり提出する。

記

- 1 令和 7 年度事業計画に関する書類
（別紙 1 のとおり）
- 2 令和 6 年度決算に関する書類
（別紙 2 のとおり）

令和 7 年 9 月 4 日

釧路市長 鶴 間 秀 典

(別紙1)

令和7年度事業計画

地域産業の発展に寄与することを目的とし、釧路市から指定管理者の指定を受けた釧路工業技術センターの管理運営を行うとともに、次の事業を行う。

第1 地域産業技術振興事業

1 試験研究

機械金属、木工、情報・電子及び化学の分野における自主研究開発事業

2 技術指導

(1) 技術相談・支援

(2) 企業訪問活動による情報収集

3 情報提供

地域企業が必要とする産業技術に関する情報の収集及び整備並びに情報誌の発行

4 人材育成

技術力向上や企業経営に関する講習会等の実施

5 産学官連携及び人的ネットワーク構築

(1) 産学共同研究の促進

(2) 異業種交流団体等（研究会・協議会等）への支援

(3) 試験研究機関、産業支援機関のネットワーク構築

(4) 隣接地域との地域間連携の構築

6 検査分析

依頼分析・検査・計測の受託

7 釧路工業技術センター施設管理運営

試験設備・機器利用の促進

第2 地域産業支援事業

1 新製品開発・事業化支援事業

(1) 企業の研究開発・事業化支援

(2) 地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業

(3) 相談・情報ネットワーク強化事業

2 開発商品等のPR及び販路拡大

ビジネス交流会、商談会（販路開拓）への参加

3 中小企業経営支援事業

地域経済活力向上を目的とした産業支援コーディネーターによる中小企業向けの経営相談等の実施

第3 受託事業

行政機関、企業等から受託した試験研究調査事業

收支予算書（正味財産増減予算書）

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

科 目	公 益 目 的 事 業			業 會 計		法 人 會 計 (管理費)	合 計	前 予 算 額	増 減
	公1(地域産業 技術振興事業)	公2(地域産業 支援事業)	共 通	小 計	収益事業等会計 収1(受託事業)				
I 一般正味財産増減の部	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	10,000	0
基本財産受取利息									
受取会費	1,980,000	0	0	1,980,000	0	0	1,980,000	1,980,000	0
受取賛助会費									
事業収益	0	0	89,339,633	89,339,633	0	14,464,000	103,803,633	102,514,970	1,288,663
釧路工業技術センター 管理運営受託収益									
新産業等創造支援事業 収益	0	2,860,000	0	2,860,000	0	0	2,860,000	2,860,000	0
受取試験研究調査事業 収益	0	3,080,000	0	3,080,000	100,000	0	3,180,000	2,221,000	959,000
受取補助金等									
地方公共団体補助金	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
雑収益	0	0	9,000	9,000	0	1,000	10,000	10,000	0
受取利息等									
経常収益計	1,990,000	10,940,000	89,348,633	102,278,633	100,000	14,465,000	116,843,633	115,595,970	1,247,663
(2) 経常費用									
役員報酬	0	0	0	0	0	4,728,000	4,728,000	4,728,000	0
職員給与	36,976,800	12,801,886	0	49,778,686	50,000	4,726,240	54,554,926	54,224,520	330,406
賃 金	1,107,600	0	0	1,107,600	0	0	1,107,600	1,107,600	0
福利厚生費	8,183,792	1,929,166	0	10,112,958	0	1,977,624	12,090,582	12,235,701	△ 145,119
報償費	100,000	1,000,000	0	1,100,000	0	0	1,100,000	1,308,000	△ 208,000
会議費	0	0	0	0	0	150,000	150,000	160,000	△ 10,000
旅費交通費	521,000	2,141,000	0	2,662,000	10,000	263,000	2,935,000	3,659,000	△ 724,000
通信運搬費	528,600	86,000	0	614,600	3,000	80,000	697,600	807,600	△ 110,000
印刷製本費	364,900	19,000	0	383,900	0	100,000	483,900	474,900	9,000
使用料・賃借料	850,444	1,075,000	0	1,925,444	0	1,133,520	3,058,964	2,693,964	365,000
支払手数料	2,167,600	469,000	0	2,636,600	4,000	310,000	2,950,600	3,338,000	△ 387,400
支払保険料	525,220	100,000	0	625,220	0	0	625,220	594,390	30,830

科 目	公 益 目 的 事 業 會 計		法 人 會 計 (管理費)	合 計	前 予 算 額	増 減
	公1(地域産業 技術振興事業)	公2(地域産業 支援事業)				
消耗品費	3,243,000	1,073,000	0	4,316,000	34,416	5,063,416
原材料費	550,000	265,000	0	815,000	0	815,000
修繕費	800,000	0	0	800,000	0	800,000
燃料費	4,997,304	190,000	0	5,187,304	5,000	5,345,304
光熱水費	3,598,424	0	0	3,598,424	5,000	3,737,424
交際費	0	0	0	0	0	58,000
業務委託費	7,955,352	3,234,000	0	11,189,352	0	11,189,352
支払負担金	110,827	0	0	110,827	0	314,127
雑 費	0	0	0	0	0	533,000
租税公課	4,732,545	1,346,000	0	6,078,545	8,000	7,288,861
減価償却費	100,467	38,867	0	139,334	0	139,334
經常費用計	77,413,875	25,767,919	0	103,181,794	119,416	119,766,210
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 75,423,875	△ 14,827,919	89,348,633	△ 903,161	△ 19,416	△ 2,922,577
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 75,423,875	△ 14,827,919	89,348,633	△ 903,161	△ 19,416	△ 2,922,577
一般正味財産期首残高				1,165,698	19,416	7,903,925
一般正味財産期末残高				262,537	0	4,981,348
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,300,002	0	0	30,300,002	0	30,300,002
指定正味財産期末残高	30,300,002	0	0	30,300,002	0	30,300,002
III 正味財産期末残高				30,562,539	0	35,281,350
				34,985,110		296,240

(別紙2)

令和6年度事業報告

地域産業の発展に寄与することを目的とし、釧路市から指定管理者の指定を受けた釧路工業技術センターの管理運営を行うとともに、次の事業を行った。

第1 地域産業技術振興事業

1 試験研究

- (1) 閉鎖循環方式によるウニの陸上養殖の研究
- (2) エネルギー（再生可能・水素関連）の地域での活用及び参入に関する調査研究
- (3) 工場の生産工程の見える化技術及びロボット等による生産性向上関連技術の導入に係る調査研究
- (4) 3Dデータの活用方法の検討
- (5) プリプレグシートを用いた簡易的なCFRPの成型の検討
- (6) 地域資源の有効活用の検討
- (7) 生産性向上に向けたノーコードツールによるシステム開発
- (8) 地域材を活用した子ども向け木製遊具の開発

2 技術指導

- (1) 技術相談・支援（989件）
- (2) 企業訪問活動による情報収集
企業ニーズ把握等のため、延べ970企業を訪問

3 情報提供

- (1) 産業技術に関する資料等の情報の収集及び整備
- (2) 成果報告会の開催
- (3) 釧路工業技術センターの活動等について、情報誌を2回発行
- (4) ホームページ等による情報の発信

4 人材育成

技術力向上や企業経営に関する講習会等の実施

- ① 経営者のためのDXセミナー
- ② 社内DX担当者向けセミナー
- ③ 対話型生成AIツールのビジネス活用セミナー
- ④ DX推進支援機関向けセミナー
- ⑤ 釧路市DXセミナー
- ⑥ 生成AIを活用した業務改善セミナー
- ⑦ 溶接研修会

5 産学官連携及び人的ネットワーク構築

- (1) 異業種交流団体等（研究会・協議会等）への支援

釧路地域DX推進協会、釧路市DX推進ラボ、釧路根室地域鮮度保持技術開発拠点プロジェクト、釧路新産業創造研究会、釧路森林資源活用円卓会議、

- 商品企画研究会（木づなプロジェクト）等の活動への参加
- (2) 試験研究機関、産業支援機関のネットワーク構築
 - ① 北海道立総合研究機構釧路水産試験場との情報交換を実施
 - ② 釧路市水産加工振興センターとの情報交換を実施
 - ③ 北海道技術振興連絡協議会へ参加
 - ④ 北海道インキュベーションマネージャー連携促進会へ参加
 - ⑤ 北海道ITコーディネータ協議会へ参加
 - ⑥ ものづくり技術支援ネットワーク会議へ参加
- (3) 隣接地域との地域間連携の構築
 - 北見及び十勝地区の産業支援機関等と地域情報や活動状況について情報交換を実施
- 6 検査分析
 - 企業からの依頼に基づき、分析・検査・計測等を実施（231件）
- 7 釧路工業技術センター施設管理運営
 - (1) 機械機器使用件数（799件）
 - (2) 会議室等利用件数（362件）
 - (3) 視察受入実績（18件、116名）

第2 地域産業支援事業

1 新製品開発・事業化支援事業

(1) 企業の研究開発・事業化支援

- ① 海水電解殺菌装置の用途開発及び事業化の支援
- ② 海外販路を視野に入れた衛生管理・鮮度保持技術及び冷凍機関連設備の施工技術の開発及び事業化の支援
- ③ 閉鎖循環方式によるウニの陸上養殖の研究
- ④ 魚の胃袋洗浄器具の開発及び事業化の支援
- ⑤ 接ぎ木作業の省力化の検討
- ⑥ 食品製造業の生産ラインの工程改善の検討
- ⑦ 魚の高鮮度保持のための装置器具の開発支援
- ⑧ 養殖業におけるDXを踏まえた生産者と消費者をつなぐプラットフォームの研究開発
- ⑨ 陸上養殖の実証試験の支援
- ⑩ 冷凍生ウニの品質保持技術の開発支援
- ⑪ ウニ殻水平割り機の開発支援
- ⑫ 水産加工企業における生産工程の省力化及び省人化の検討
- ⑬ アサリの生産ほ場の整備手法に関する検討
- ⑭ ニシンの雌雄判別手法に関する検討
- ⑮ 発泡スチロールを用いた魚箱の開発支援
- ⑯ キクイモを用いた新商品の開発支援
- ⑰ 米の鮮度評価に関する検討

- ⑱ 水産加工品の開発支援
- ⑲ フキ栽培の事業化の支援
- ⑳ 水産加工品に含まれる旨味成分の評価の支援
- ㉑ ミルクヒートポンプシステムの事業化の支援
- ㉒ 再生可能エネルギーの導入検討の支援
- ㉓ 釧路地域における洋上風力発電のサプライチェーンに係る検討
- ㉔ 釧路新産業創造研究会における調査の支援
- ㉕ アスベスト検査装置に係る調査の支援
- ㉖ ラジコン部品の新商品の開発支援
- ㉗ プリプレグシートを用いた簡易的なCFRPの成型及び商品開発の支援
- ㉘ アカエゾマツの成分を活用した商品開発の支援
- ㉙ 生産現場の課題解決に向けた外国人材雇用の検討の支援
- ㉚ 製造現場におけるIoT導入による工程改善の検討の支援
- ㉛ 羊毛からのラノリン抽出工程の検討の支援
- ㉜ 生産性向上に向けたロボット等の高度技術導入の推進検討の支援
- ㉝ 釧路市DX推進ラボの事業の支援
- ㉞ 塗装工程の省力化の支援
- ㉟ 地域材を活用した木製品の開発支援
- ㊱ 洗浄用薬液の開発支援
- ㊲ ドローンを活用した省力化技術の調査の支援
- (2) 技術力・生産性向上及び専門人材確保・定着事業
技術支援コーディネーターによる企業のニーズ調査等の実施
- (3) 相談情報ネットワーク強化学業
企業、団体からの要望により専門家を招へいし、研修会等を開催した。また、地域で必要となる先進技術の情報収集を行った。
 - ① CAM研修会
 - ② ALPHACAM実技講習
 - ③ ファイバーレーザー溶接機セミナー
 - ④ 木材塗装基礎セミナー
 - ⑤ 協働ロボット体験セミナー
 - ⑥ 生成AIを活用した業務改善講座
 - ⑦ 未利用資源の有効活用例の情報収集
 - ⑧ 釧路新産業創造研究会における情報収集
 - ⑨ 再生可能エネルギー、脱炭素（洋上風力発電等）及びロボット導入支援の情報収集
- (4) くしろの地域資源を活用した木製品開発業務委託
- 2 開発商品等のPR及び販路拡大
 - ① 「CEATEC2024」への出展支援
 - ② 「HOKKAIDO WOODマルシェ in コノススキ」への出展支援

- ③ 「くしろ木づなフェスティバル2024」への出展支援
- ④ 「WOODコレクション (モクコレ) 2024 Plus」への出展支援
- ⑤ 「HOKKAIDO WOOD展」への出展支援

3 中小企業経営支援事業

産業支援コーディネーターを設置し、地域企業の新技術、新製品開発等の取組に対して、マーケティング、企業経営等の分野から事業化支援を行った。
(訪問企業893件、相談対応4件)

第3 受託事業

企業からの受託試験研究事業(2件)を実施した。

正味財産増減計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部	円	円	円
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	600	600	0
受取会費			
受取賛助会費	1,600,000	1,780,000	△ 180,000
事業収益			
釧路工業技術センタ	102,514,970	102,673,321	△ 158,351
一管理運営受託収益			
新産業等創造支援事	2,860,000	2,860,000	0
業収益			
受託試験研究調査事	2,137,016	1,883,684	253,332
業収益			
受取補助金等			
地方公共団体補助金	3,788,000	3,539,000	249,000
雑収益			
受取利息	948	11	937
その他	42,751	2,612	40,139
経常収益計	112,944,285	112,739,228	205,057
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	657,660	657,660	0
職員給与	47,193,057	45,185,550	2,007,507
賃 金	0	1,022,846	△ 1,022,846
賞与引当金繰入	3,940,000	3,910,000	30,000
福利厚生費	10,671,957	10,337,410	334,547
報償費	0	25,000	△ 25,000
旅費交通費	2,523,780	2,860,820	△ 337,040
通信運搬費	570,559	622,993	△ 52,434
印刷製本費	354,200	440,220	△ 86,020
使用料・賃借料	1,492,810	1,337,908	154,902
支払手数料	2,091,703	2,537,686	△ 445,983
支払保険料	565,610	564,490	1,120
消耗品費	3,270,161	4,149,296	△ 879,135
原材料費	146,439	148,665	△ 2,226
修繕費	1,547,403	699,325	848,078
燃料費	3,832,998	4,518,761	△ 685,763
光熱水費	3,190,505	3,815,413	△ 624,908
業務委託費	12,075,832	9,568,858	2,506,974
支払負担金	120,840	104,200	16,640
租税公課	5,642,700	5,810,700	△ 168,000
減価償却費	643,632	331,784	311,848
管理費			
役員報酬	4,070,340	4,070,340	0
職員給与	4,475,120	4,082,815	392,305
賞与引当金繰入	370,000	330,000	40,000
福利厚生費	1,903,672	1,883,633	20,039
会議費	107,146	106,846	300
旅費交通費	0	178,290	△ 178,290
通信運搬費	18,722	12,140	6,582
印刷製本費	90,750	106,590	△ 15,840

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	使用料・賃借料	408,733	478,265	△ 69,532
	支払手数料	406,845	342,650	64,195
	消耗品費	171,012	168,377	2,635
	燃料費	109,558	137,275	△ 27,717
	光熱水費	119,130	142,444	△ 23,314
	交際費	15,788	3,148	12,640
	支払負担金	76,000	137,000	△ 61,000
	雑 費	60,500	55,000	5,500
	租税公課	1,193,400	1,127,800	65,600
	減価償却費	116,600	0	116,600
	経常費用計	114,245,162	112,012,198	2,232,964
	評価損益等調整前当期	△ 1,300,877	727,030	△ 2,027,907
	経常増減額			
	当期経常増減額	△ 1,300,877	727,030	△ 2,027,907
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 1,300,877	727,030	△ 2,027,907
	一般正味財産期首残高	9,204,802	8,477,772	727,030
	一般正味財産期末残高	7,903,925	9,204,802	△ 1,300,877
II	指定正味財産増減の部			
	受取寄附金	0	300,000	△ 300,000
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	300,000	△ 300,000
	指定正味財産期首残高	30,300,002	30,000,002	300,000
	指定正味財産期末残高	30,300,002	30,300,002	0
III	正味財産期末残高	38,203,927	39,504,804	△ 1,300,877

正味財産増減計算書内訳表

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科 目	合 計	公 益 目 的 事 業				会 計	法 人 会 計		
		公 益		事 業				計	(管理費)
		公1(地域産業 技術振興事業)	公2(地域産業 支援事業)	共 通	計				
I 一般正味財産増減の部	円	円	円	円	円	円	円		
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	600	600	0	0	600	0	0		
基本財産受取利息									
受取会費	1,600,000	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0		
受取賛助会費									
事業収益	102,514,970	0	0	88,495,562	88,495,562	0	14,019,408		
釧路工業技術センター管理 運営受託収益									
新産業等創造支援事業収益	2,860,000	0	2,860,000	0	2,860,000	0	0		
受託試験研究調査事業収益	2,137,016	0	1,991,000	0	1,991,000	146,016	0		
受取補助金等									
地方公共団体補助金	3,788,000	0	3,788,000	0	3,788,000	0	0		
雑収益									
受取利息	948	0	0	734	734	0	214		
その他	42,751	0	0	42,051	42,051	0	700		
経常収益計	112,944,285	1,600,600	8,639,000	88,538,347	98,777,947	146,016	14,020,322		
(2) 経常費用									
役員報酬	4,728,000	0	0	657,660	657,660	0	4,070,340		
職員給与	51,668,177	34,493,756	12,609,041	0	47,102,797	90,260	4,475,120		
賞与引当金繰入	4,310,000	3,340,000	600,000	0	3,940,000	0	370,000		
福利厚生費	12,575,629	8,459,103	2,212,854	0	10,671,957	0	1,903,672		
会議費	107,146	0	0	0	0	0	107,146		
旅費交通費	2,523,780	696,625	1,809,555	0	2,506,180	17,600	0		
通信運搬費	589,281	476,640	93,559	0	570,199	360	18,722		
印刷製本費	444,950	354,200	0	0	354,200	0	90,750		
使用料・賃借料	1,901,543	838,765	654,045	0	1,492,810	0	408,733		
支払手数料	2,498,548	1,965,313	126,390	0	2,091,703	0	406,845		
支払保険料	565,610	488,990	76,620	0	565,610	0	0		

科 目	合 計	目 的				事 業		計 小 計	収益事業等会計 収1(受託事業)	法 人 会 計 (管理費)
		公1(地域産業 技術振興事業)	公2(地域産業 支援事業)	共 通	業 業					
消耗品費	3,441,173	2,317,354	943,044	0	0	3,260,398	9,763	171,012		
原材料費	146,439	26,396	120,043	0	0	146,439	0	0		
修繕費	1,547,403	1,547,403	0	0	0	1,547,403	0	0		
燃料費	3,942,556	3,685,340	134,900	0	0	3,820,240	12,758	109,558		
光熱水費	3,309,635	3,190,028	0	0	0	3,190,028	477	119,130		
交際費	15,788	0	0	0	0	0	0	15,788		
業務委託費	12,075,832	7,819,682	4,256,150	0	0	12,075,832	0	0		
支払負担金	196,840	120,840	0	0	0	120,840	0	76,000		
雑 費	60,500	0	0	0	0	0	0	60,500		
租税公課	6,836,100	4,325,766	1,307,384	0	0	5,633,150	9,550	1,193,400		
減価償却費	760,232	373,766	269,866	0	0	643,632	0	116,600		
經常費用計	114,245,162	74,519,967	25,213,451	657,660	87,880,687	100,391,078	140,768	13,713,316		
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 1,300,877	△ 72,919,367	△ 16,574,451	87,880,687	87,880,687	△ 1,613,131	5,248	307,006		
2 經常外増減の部										
(1) 經常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0		
經常外収益計										
(2) 經常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0		
經常外費用計										
当期經常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計振替額	0	0	0	2,624	2,624	2,624	△ 2,624	0		
当期一般正味財産増減額	△ 1,300,877	△ 72,919,367	△ 16,574,451	87,883,311	87,883,311	△ 1,610,507	2,624	307,006		
一般正味財産期首残高	9,204,802					2,776,205	16,792	6,411,805		
一般正味財産期末残高	7,903,925					1,165,698	19,416	6,718,811		
II 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		
指定正味財産期首残高	30,300,002	30,300,002	0	0	0	30,300,002	0	0		
指定正味財産期末残高	30,300,002	30,300,002	0	0	0	30,300,002	0	0		
III 正味財産期末残高	38,203,927					31,465,700	19,416	6,718,811		

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部	円	円	円
1 流動資産			
現金	70,000	70,000	0
預 金	14,134,641	18,133,178	△ 3,998,537
未収入金	1,991,000	1,781,060	209,940
前払費用	74,300	74,300	0
流動資産合計	16,269,941	20,058,538	△ 3,788,597
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	342,400	342,400	0
什器備品	2	2	0
地域産業技術振興事業 充当資金	300,000	300,000	0
特定資産合計	642,402	642,402	0
(3) その他固定資産			
什器備品	246,403	3	246,400
一括償却資産	0	273,300	△ 273,300
3年一括償却資産	155,468	0	155,468
出資金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	421,871	293,303	128,568
固定資産合計	31,064,273	30,935,705	128,568
資産合計	47,334,214	50,994,243	△ 3,660,029
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,011,337	6,027,552	△ 2,016,215
預り金	466,550	879,487	△ 412,937
賞与引当金	4,310,000	4,240,000	70,000
流動負債合計	8,787,887	11,147,039	△ 2,359,152
2 固定負債			
退職給付引当金	342,400	342,400	0
固定負債合計	342,400	342,400	0
負債合計	9,130,287	11,489,439	△ 2,359,152
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	30,300,002	30,300,002	0
指定正味財産合計	30,300,002	30,300,002	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,002)	(300,002)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	7,903,925	9,204,802	△ 1,300,877
正味財産合計	38,203,927	39,504,804	△ 1,300,877
負債及び正味財産合計	47,334,214	50,994,243	△ 3,660,029